新潟県教育界における「学閥」問題（第二回）

にいがた県民教育研究所「学閥」研究会

第一章　「学閥」の現状と利権支配の実態
――その利権支配と差別の構造――

今春（一九八六年）の異動にみる「学閥」の論理

今春の人事異動で、多くの教員が新しい学校にうつり、また採用制度にいろいろ問題をかかえながらも、多くの新しい「先生」が誕生した。人事異動にあっては、へき地勤務の問題だけをみても新潟市内の学校で「へき地勤務」を済ませられる人のある一方、本当に生活条件のきびしいへき地におもむかざるを得なかった人もあったと思われる。このような人事異動の裏面には「学閥」の論理がうごめいている。

校長や教頭への管理職への登用は、前回にも述べたように「学閥」の利権支配の最も重要な道具の一つになっている。今春も人事異動で新しい校長、教頭が誕生したが、新任の校長は小学校で一一八名、中学校で四三名、教頭は小学校で一一七名、中学校で六二名であった。ここでは校長の新任人事を例にとって、そこに貫かれている「学閥」の論理とその実態をみてみよう。

㈠　今回も「派閥」に属さない校長は一人も誕生しなかった。教頭についても同様である。「派閥」に属さないものはすべての管理職ポストから排除するという教育界にあるまじき利権と差別の論理がまかりとおっている。校長や教頭の採用試験が所属派閥に関係なく、公平でそれ

にふさわしいやり方で選考が行われるように、その民主的な改革が必要である。

(二) 各学校ごとの校長・教頭ポストの「派閥」別一覧は前号の資料で紹介した。今回新任の校長が赴任した一六一校についてみると前任者の「派閥」と同一「派閥」の校長であった学校は一三九校にものぼる。例えば、上越市内の小学校・中学校四二校のうちで校長・教頭を含めてただ一つときわ会の「指定」ポストである和田小学校長には前任者が中越教育事務所管理主事に転出し、その後任にやはりときわ会の校長が赴任した。同様に東頸城郡の小・中学校四六校のうち唯一のときわ会「指定」校長ポストの北山小学校長にもときわ会校長が赴任した。また新任校長は小学校では新陽会は一名のみ、中学校では青葛会は一名のみであったが、それぞれ指定ポストの岩船・神納東小学校および西蒲原・西川中学校に赴任した。このように、公立学校の管理職ポストが特定の私的集団によって私物化されている。また、前任校長と「派閥」の異なる残りの二一例のうち、九例は指定ポストをもたない女性校長の異動に伴うもので、新任の女性校長が四名、前任の女性校長が転出したあとに赴任してきたものが五名であった。その他の一二例は検友会、青葛会がらみのものが多く、ときわ会と公孫会の交替は新潟・中野小屋中学校長が公孫会からときわ会に変更になった一例しかない。

しかし、直江津中学校長が新陽会から公孫会に交替になったことは注目される。上越市内の小学校・中学校四二校の校長のうち、公孫会でないのは前述の和田小学校と城東中（新陽会）、それに保倉小学校および八千浦中（ともに青葛会）だけになり、しかも教頭は四二校とも公孫会が独占している。また糸魚川市は二一校すべての校長が公孫会、新井市は一人の女性校長を除いて一五校のすべての校長、教頭が公孫会に独占されている。このように、**上越地方では公孫会による管理職ポスト支配が極端なまでに進行しており、まさに公孫会という私的集団が公教育を私物化、独裁支配している。**

(三) 今回の新任校長は計一六一名であり、その派閥別の内訳は第一表のａ欄のようになっている。しかし、これらのうちには県教育庁の義務教育課長など、もともと校長級と考えられる行政からの「新任」もあり、その数を差し引いた数が本来の意味での昇任であり総計一三二名と見積られる。各派閥ごとにその数を第一表ｅ欄に示した。一方、校長の辞職・退職（勧退二名を含む）の総計は一六七名であるが、そのうち辞職者は行政等への転出であるので、実際やめた退職者の数は総計一三六名である（ｆ欄）。実質増減をｇ欄に示すが、全体数が四ポスト減っていることを考えるとほぼその派閥の退職校長数に

みあっている。このことは校長の任用が公正な選考によるものでなく、各派閥に分配数が割り当てられ、実質的には閥内競争になっていることを示している。検友会、青葛会、女教員会は退職者に対して一名の増となっているが、これは教頭ポストで調整がはかられているものと考えられる。たとえば、女教員会についてみると退職校長三名に対し、新任校長四名と一名の増となっているが、四人の後釜の小学校教頭への女教員会からの昇任は一名のみであり、ほかに一名の中学校教頭の新任があったのみであった。

各派閥についての簡単な「紹介」

新潟県の小学校・中学校教育界において、利権派閥と考えられるものは上記の六派閥に加えて「新潟大学教育学部同窓会」もそれに準じている。これらの七派閥は毎年「七者の会」と称する連絡会議をもち、人事の派閥間調整や組合対策（新教組「主流派」役員人事）などを行なっている。派閥の「理解」のために、それぞれについて簡単に「紹介」しよう。なお、各派閥の年齢構成を第1図に示した。

一、ときわ会

旧新潟第一師範学校（新潟市）の同窓会（＝師範閥）をその前身にしている。戦後、一連の民主化政策のなかでの「学閥」解体をおそれて、出身大学に関係なく組織された団体＝利権集団として衣替えし、旧同窓会によって確保されてきた利権を継承しつつ、一九四九年（昭和二四年）五月に「ときわ会」として出発した。したがって、その会員には新潟大学教育学部出身者が多いが、それ以外の大学・学部の出身者もかなりの数にのぼる。現役の教員の会員数は約三九〇〇名で派閥のうちで最大である。旧師範学校出身者は現在五五才以上になっており現役の会員の大部分は「ときわ会」となってからの会員である。女性は旧師範学校の末期の卒業生に例外的に会員がいる程度で、現在は女性の加入を認めていない。管理職ポスト（校長および教頭）の「シェア」は小学校で約四七％（約六六〇席）、中学校で約四〇％（約一三〇席）でともに派閥中最大で下越、新潟、佐渡、中越に多い。「飲み会」はときわ会の活動の根幹である。

二、公孫会

旧新潟第二師範学校（上越市高田）の同窓会（＝師範閥）

をその母体とし、また新潟大学教育学部高田分校の同窓会（＝「学閥」）としての側面を残しつつも、高田分校の新潟市への統合移転にともない、会員構成の上では特別の関係にある大学を有しなくなってきている。すなわち、「学閥」から「利権集団」に衣替えしている。新潟第二師範学校は第一師範学校より遅れて発足したために、戦前にはその利権を奪取するための両派閥の激しい抗争があったが、現在では縄張が確定し、調整程度にとどまっている。現役の教員の会員数は約三四〇〇名で「ときわ会」につぐが、会員構成において女性の加入を認めていることが「ときわ会」と異なる大きな特徴で、とくに若年層でその比率が高い（職権を乱用して加入を強制している）。管理職ポストの「シェア」は小学校で約四一％（約五九〇席）中学校で約三五％（約一九五席）であるが、特に上越、新井、糸魚川の各市および頸城地方では極端に集中している。加えて女性の加入も認めていることから、これら上越地方では地域ぐるみ、学校ぐるみの公孫会による翼賛的な教育支配が行われている。集団の体質としては上意下達の封建的気風が特に著しい。

三、新　陽　会

新陽会は戦後の新制大学発足にともなって、「ときわ会」および「公孫会」に対抗して組織された派閥である。したがって、その会員構成は新潟大学教育学部以外の各地の新制大学、工専、短大出身者で占められている。現役の教員の会員数は約一一〇〇名であり、中学校教員が約九割を占めてている。女性会員の入会は認めてはいるが、その数は一ケタである。管理職ポストの「シェア」は全体で五％程度（約一〇五席）であるが中学校に集中し、中学校では全体の約一七％（九五席）を占有している。地域的には新潟、長岡、村上の各市および蒲原地方、佐渡に多く、大規模校も多い。

四、検　友　会

検友会は教員検定試験により教員になった検定出身者を中心にして一九一八年（大正七年）に組織された派閥であり、その後も通信教育課程修了者や短大卒など「苦学」して教員になった人を中心に組織されている。小学校・中学校の教員として現職にある会員数は約五〇〇名であるが五〇才以上が約八割を占めている。四〇才以下は三〇人程度しかいない。女性会員数は一ケタである。小学校・中学校の校長・教頭ポストを六％程度（約一二五席）を占めているが、小学校に比重がかかり小学校全体の八％程度（約一一五席）を占める。そのポストはへき地の小規模校が多い。

そのポストを維持するため「ときわ会」に二重に加入する例もかなりみられ、「ときわ会」とは従属的な関係にある側面ももっている。

五、青　菖　会

青菖会は、新発田市にあった新潟県立農業補習学校教員養成所（大正一二年三月卒～昭和一八年三月卒）、同青年学校教員養成所（昭和一四年三月卒～昭和一九年三月卒）、同女子青年学校教員養成所（昭和一七年三月卒～昭和一九年三月卒）および新潟青年師範学校（昭和一九年九月卒～昭和二六年三月卒）の卒業生をもって構成され、それ以外の会員の入会を認めていない。したがって、派閥の構成としては完全な「同窓閥」（「学閥」）である。小学校・中学校の教員として現職にある会員数は一九七六年度（昭和五一年度）には約五〇〇名であったのが、一九八五年度（昭六〇年度）には約二〇〇名と減少している。年齢的にはすべて五五才以上で高齢化しており、数年後には現役教員がいなくなる。現在小学校・中学校の校長・教頭のポストを三％（約六〇席）占有しているが、中学校に比重がかかっている。地域的には、新発田、新津、加茂市周辺に多い。また農業高校を中心に高校にもかなりの会員がいるが、実際の役員・運営は小学校・中学校の在職者で行われている。戦前の「学閥」の組織をそのまま今につたえる唯一の派閥である。

六、新潟県女教員会

派閥に所属した男性教員による新潟県教育界の利権支配の小さな狭間で極少数の女性管理職ポストの維持と女性差別の合理化のための役割を果たしている。利権派閥とは特定の関係をもたないが、現在は「ときわ会」に近い人々によって、その運営の主導権が行使されている。現在、女性校長は一一名（一・一％）、教頭は六名（〇・六％）であるが、中学校は校長ゼロ、教頭一名（新任）であり、ほとどが小規模校である。昨年にくらべて校長一名増、教頭二名減となった。これらの女性校長が会長・副会長をつとめ、教頭などが幹事をつとめている。女性が管理職になるには、この会で「実績」をあげることが必要で、その点では他の利権派閥と同じ役割を果たしている。女性校長をはじめ管理職を不必要に奉り、また「上席女教師」という死語を平気で用いている。男性による教育界の利権支配に対して、真に女性教員の地位向上をめざす活動とは、逆行した活動を行っている。

七、新潟大学教育学部同窓会

新潟大学教育学部同窓会は、当初「ときわ会」と「公孫会」の旧師範閥の利権支配に批判的な新制新潟大学教育学部出身者の新しい組織として一九五六年（昭和三一年）に発足した。しかし、派閥の管理職ポスト支配に屈して当初の理想は変質させられた。この間の事情は「ビザ（校長・教頭ポスト）欲しさ閥の軍門に」（新潟日報、一九八〇年八月一二日付）と評された。現在では完全に「ときわ会」の内部における新制新潟大学教育学部出身者の会、即ち「ときわ会」の「閥中閥」としての機能を強めており、また新潟大学教育学部の運営に対する干渉・圧力団体の一つともなっている、一九八四年度（昭和五九年度）までは会長・副会長など本部役員三三名はすべてときわ会員によって占められていたが、一九八五年度からはこれに若干の女性会員および同窓生でもある新潟大学教育学部の教員を加えて手直しがなされた。以上のような事情で、旧高田分校出身者はほとんど組織されていない。会長はときわ会所属の一期、二期卒業生の間でタライ回しされている。現在、会費を払っている（払わされている）会員は、年間二六〇〇名程度である。

養護学校までが派閥の支配下に

新潟県の小学校・中学校ごとの校長・教頭ポストは、すべて以上のような派閥によって占有されていることは前号の資料に示した通りである。しかしそれにとどまらず、養護学校の校長・教頭ポストもすべてこのような派閥によって分割占有されている。一九八六年度（昭和六一年度）の派閥別一欄は、第二表のようになっている。

今春、佐渡養護学校と小出養護学校が独立新設され校長ポストが二つ純増となったが、それをときわ会と公孫会で一つずつ分け合った。両校は昨年まではそれぞれ新潟養護学校新星分校および月ケ岡養護学校魚沼分校であり、その教頭は二つともときわ会が占めていた。今春、これらにともなって新潟養護学校の校長が公孫会からときわ会に、新潟盲学校の校長がときわ会から公孫会に変更になった。

公正な人事を
つかさどるべき管理主事も派閥で分配

教員の採用や異動、管理職への任用には管理主事が大きな権限と責任を負っている。このような管理主事の仕事は、当然公正な立場で行われるはずであって、そもそも私的な集団である派閥に入っているかどうか、またどの派閥に入っ

ているか、などに左右されて教員の人事が行われてはならない。そのような事実があれば、管理主事はその職務上、きびしく対処すべきことは当然である。

ところが、新潟県の小学校・中学校教育界においては、その管理主事自身がすべて各派閥の「指定席」になっている。県教育委員会関係の管理主事は合計一七名であるが、それを第三表のようにときわ会六名、公孫会六名、新陽会三名、検友会一名、青菖会一名と分配し、派閥に所属しない公正な管理主事は一名もいない。さらに、義務教育行政の最高幹部である義務教育課長や各教育事務所長までが第三表のように、派閥によって指定席化されている。すなわち、新潟県教育委員会の義務教育課長は、ときわ会と公孫会のほぼ二年ごとの輪番交替制になっており、課長でないほうの派閥が参事となって次の出番を待っている。おまけに、その「義務教育課」という組織（課）自身も派閥の意向にそって改組新設されたものである。かつては、県教育庁には学事課および指導課という二つの課が小学校・中学校および高校教育行政を担当していたが、高校が一緒では派閥の教育行政支配に不都合であり、一九七七年（昭和五二年）に義務教育課と高校教育課に改組された。ときわ会報第七九号（一九七七年七月二〇日付）では「義務教育課設置は我々の長年の宿願であった。」と臆面もなく述べている。このような新潟県の小・中学校にかかわる派閥の支配は、教育行政の中枢そのものまでに及んでおり、新潟県議会でも何度かこの問題に対しての質問、追及が行われた。しかし、県教育長の答弁はいつも「そのような事実はない。」とシラを切り続けている。

以上のような派閥は、しばしば自らを「教育団体」と称している。「教育団体」という意味は、一体どういうことだろうか。確かに、新潟県の教育界を不法に根深く利権支配している点では「教育に深く関係した団体」であることは確かである。しかし「教育団体」という言葉は、その団体の最も主要な目的が利権支配にあり、またその団体に加わらないものを差別するような団体に対して用いるのはふさわしくない。このような団体は、「非教育団体」と称するのが正確である。つまり、これらの派閥はその本質において利権と差別をテコにして、教育界の利権支配と教員の管理・統制を目的とした私的集団、すなわち教育界における利権集団であるということができる。（つづく）

第1表　1986年春の人事異動による新任校長の派閥別動向

		ときわ会	公孫会	新陽会	検友会	青葛会	女教員会	無派閥	総計
a　新任校長	小学校	54	47	1	7	5	4	0	118
	中学校	20	11	11	0	1	0	0	43
	計	74	58	12	7	6	4	0	161
b　退職校長および辞職校長	小学校	54	50	1	3	1	3	0	112
	中学校	23	13	13	3	3	0	0	55
	計	77	63	14	6	4	3	0	167
C　差　引（a－b）		－3	－5	－2	＋1	＋2	＋1	0	－6
d　校長級行政職よりの新任	小学校	10	6	0	0	0	0	0	16
	中学校	4	6	2	0	1	0	0	13
	計	14	12	2	0	1	0	0	29
e　実質的新任校長（a－d）	小学校	44	41	1	7	5	4	0	102
	中学校	16	5	9	0	0	0	0	30
	計	60	46	10	7	5	4	0	132
f　退職校長（実質的退職者）	小学校	43	39	0	3	1	3	0	89
	中学校	21	10	10	3	3	0	0	47
	計	64	49	10	6	4	3	0	136
g　実質増減（e－f）		－4	－3	0	＋1	＋1	＋1	0	－4

第2表　養護学校校長・教頭の派閥別一覧

A・aときわ会、B・b公孫会、d検友会、E青葛会、f女教員会、欠は分校につき職員名簿に校長欄のないことを示し、（　）は重複して加入していることを示す。

	校長・教頭		校長・教頭
新潟盲	B a	月ケ岡養護（三条市）	A d
高田盲	A b	同あけぼの分校（長岡市）	欠 a
新潟聾	A a	同ふなおか分校（五泉市）	欠 a
長岡聾	E b	小出養護	B a
新潟養護	A a	高田養護	B b
同はまぐみ分校（新潟市）	欠 b	上越養護	B b
佐渡養護	A a	（以下県立）	
吉田養護	A b		
柏崎養護	B b	まごころ養護（見附市）	B a
同のぎく分校（長岡市）	欠 a	やひこ養護	A a
同さざなみ分校（柏崎市）	欠 a	にしき養護（新井市）	B(b•f)
村上養護	A a	新潟市立養護	A a
同いじみの分校（新発田市）	欠 a	（以下市町村立）	

第3表　県教育庁義務教育課長、各教育事務所長および管理主事の派閥別分配表

	とき わ会	公孫会	新陽会	検友会	青葛会	女教員会	無派閥
県教育庁義務教育課 課長 } 参事 }	1	1					
	（給番交代制）						
下越教育事務所長	1						
中越教育事務所長			1				
上越教育事務所長		1					
小計	2	2	1	0	0	0	0
管理主事							
県教育庁義務教育課	1	1	2	1	1	0	0
下越教育事務所	2	1	1	0	0	0	0
同佐渡出張所	1	0	0	0	0	0	0
中越教育事務所	2	2	0	0	0	0	0
上越教育事務所	0	1	0	0	0	0	0
管理主事総計	6	6	3	1	1	0	0

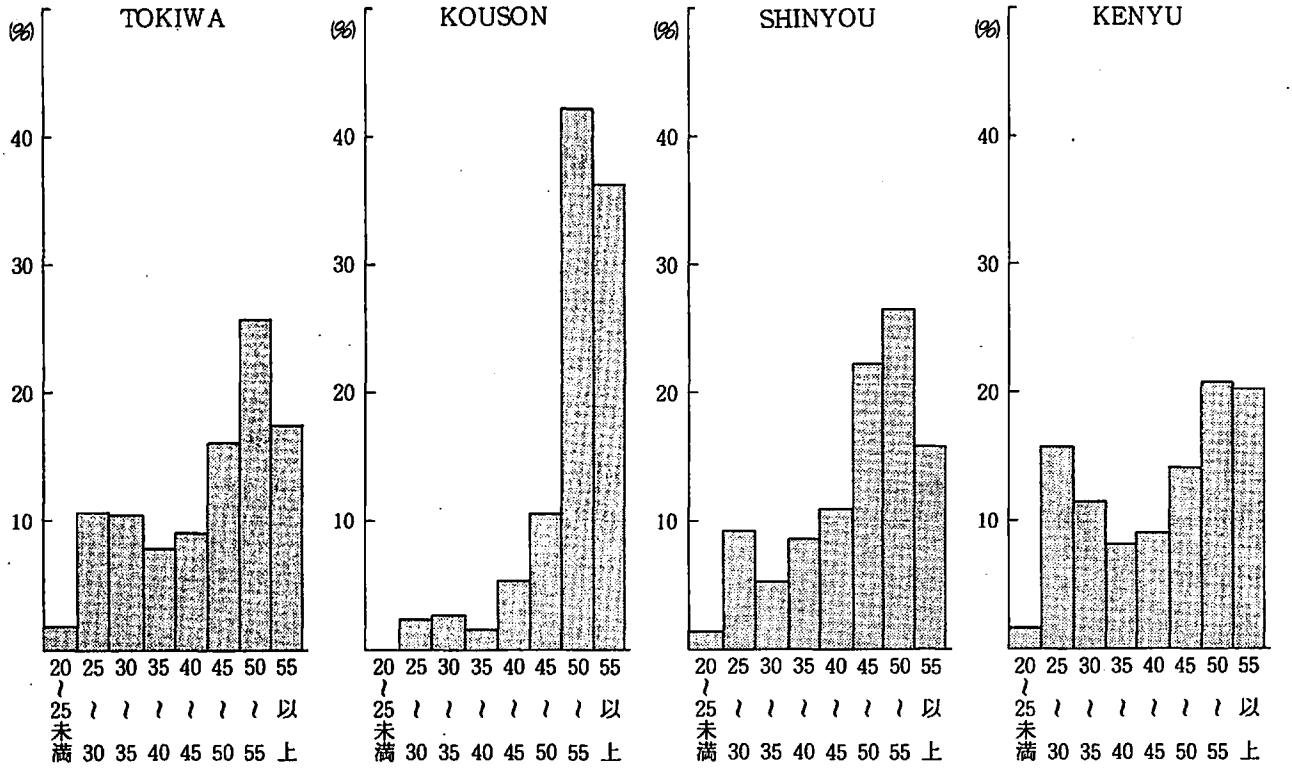
第2期教育セミナー（第3回・第4回）実施計画

◪ところ　新潟市中央公民館（ＴＥＬ0252－23－7070）
※旧市役所のすぐ裏（西堀6）

◪日　程　受付　10：00～
開会　10：30――――――閉会　17：00

月日	テーマ	講師
10月19日（日曜日）	人間らしい子どもの心と体の発達を求めて	円田　善英　氏（日本体育大）
12月7日（日曜日）	地域から教師は何を学ぶか	福島　達夫　氏（日本福祉大）

◪参加費　会員－1回1,800円　　会員外－1回2,000円



第１図　「学閥」構成員の年令別割合

（青葛会はすべて55才以上）